i　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「私立専門学校」の「令和５年度授業料減免額（実績）」

j　符号 AH に同じ。

k　符号 AI に同じ。

l　符号 AJ に同じ。

δ　次の算式により算定した率（小数点以下３位未満の端数がある場合はその端数を四捨五入し、当該率が1.000を超える場合は1.000とする。）

算式

（m×3）／（n×3＋o×2＋p）／160,000

算式の符号

m　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「私立専門学校」の「令和５年度入学金減免額（実績）」

n　符号 AK に同じ。

o　符号 AL に同じ。

p　符号 AM に同じ。

［削る］

［削る］

i　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「私立専門学校」の「令和４年度授業料減免額（実績）」

j　符号 Z に同じ。

k　符号 AA に同じ。

l　符号 AB に同じ。

δ　次の算式により算定した率（小数点以下３位未満の端数がある場合はその端数を四捨五入し、当該率が1.000を超える場合は1.000とする。）

算式

（m×3）／（n×3＋o×2＋p）／160,000

算式の符号

m　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「私立専門学校」の「令和４年度入学金減免額（実績）」

n　符号 AC に同じ。

o　符号 AD に同じ。

p　符号 AE に同じ。

2　新制度移行私立幼稚園在籍人員数及び私立認定こども園在籍人員数の合計数は、「子どものための教育・保育給付費支弁台帳について」（平成二十七年八月二十一日付け府子本第二百七十一号、二十七初幼教第十九号、雇児保発〇八二一第二号各都道府県子ども・子育て支援新制度担当部（局）長あて内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）に基づき作成された子どものための教育・保育給付費支弁台帳（以下この号において「教育・保育給付支弁台帳」という。）に記載された当該年度の四月一日現在の新制度移行私立幼稚園の在籍人員数及び私立認定こども園に在籍する一号認定子どもの数の合計数とする。以下この表において同じ。

3　新制度移行私立幼稚園在籍人員及び私立認定こども園の一号認定子どもに係る前年度費用額の合計額は、教育・保育給付支弁台帳に記載された特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保